

議案第40号

令和8年度

介護保険事業特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

京都府京丹後市

議案第40号

令和8年度京丹後市介護保険事業特別会計予算

令和8年度京丹後市介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,107,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した報酬(会計年度任用職員に限る。)、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日提出

京丹後市長 中山 泰

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		1,135,346
	1 介 護 保 險 料	1,135,346
2 使 用 料 及 び 手 数 料		90
	1 手 数 料	90
3 国 庫 支 出 金		1,761,250
	1 国 庫 負 担 金	1,179,479
	2 国 庫 補 助 金	581,771
4 支 払 基 金 交 付 金		1,826,901
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,826,901
5 府 支 出 金		993,011
	1 府 負 担 金	966,099
	2 府 補 助 金	26,912
6 財 産 収 入		1,634
	1 財 産 運 用 収 入	1,634
7 繰 入 金		1,343,420
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,153,420
	2 基 金 繰 入 金	190,000
8 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
9 諸 収 入		35,348
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	50
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	35,297
歳 入 合 計		7,107,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		136,775
	1 総 務 管 理 費	39,296
	2 徴 収 費	2,944
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	94,232
	4 趣 旨 普 及 費	303
2 保 険 給 付 費		6,601,784
	1 介 護 サービス等諸費	5,986,014
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	225,008
	3 そ の 他 諸 費	5,577
	4 高 額 介 護 サービス等費	146,055
	5 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	217,896
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	21,234
4 地 域 支 援 事 業 費		349,864
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	272,271
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	219
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	18,928
	4 包 括 的 支 援 事 業 ・ 社 会 保 障 充 実 分	22,981
	5 介 護 予 防 支 援 事 業 費	35,465
5 積 立 金		1,634
	1 基 金 積 立 金	1,634
6 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		1,518
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,518
8 予 備 費		14,925
	1 予 備 費	14,925
歳 出 合 計		7,107,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 保 険 料	1,135,346
2 使 用 料 及 び 手 数 料	90
3 国 庫 支 出 金	1,761,250
4 支 払 基 金 交 付 金	1,826,901
5 府 支 出 金	993,011
6 財 産 収 入	1,634
7 繰 入 金	1,343,420
8 繰 越 金	10,000
9 諸 収 入	35,348
歳 入 合 計	7,107,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	136,775	145,773
2 保 険 給 付 費	6,601,784	6,482,279
4 地 域 支 援 事 業 費	349,864	333,611
5 積 立 金	1,634	866
6 公 債 費	500	500
7 諸 支 出 金	1,518	1,518
8 予 備 費	14,925	12,453
歳 出 合 計	7,107,000	6,977,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	1,135,346	1,153,629	△18,283
	1 介護保険料	1,135,346	1,153,629	△18,283
	1 第1号被保険者保険料	1,135,346	1,153,629	△18,283

2	使用料及び手数料	90	90	0
	1 手数料	90	90	0
	1 督促手数料	90	90	0

3	国庫支出金	1,761,250	1,729,635	31,615
	1 国庫負担金	1,179,479	1,159,120	20,359
	1 介護給付費負担金	1,179,479	1,159,120	20,359
	2 国庫補助金	581,771	570,515	11,256
	1 調整交付金	509,517	500,367	9,150
	2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	45,450	44,504	946
	3 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	12,804	13,644	△840
	4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
	5 介護保険保険者努力支援交付金	9,000	7,000	2,000

4	支払基金交付金	1,826,901	1,793,594	33,307
	1 支払基金交付金	1,826,901	1,793,594	33,307
	1 介護給付費交付金	1,782,481	1,750,215	32,266
	2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	44,420	43,379	1,041

5	府支出金	993,011	974,523	18,488
---	------	---------	---------	--------

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	特別徴収保険料現年度分	1,072,409	特別徴収保険料現年度分	1,072,409
2	普通徴収保険料現年度分	61,948	普通徴収保険料現年度分	61,948
3	普通徴収保険料滞納繰越分	989	普通徴収保険料滞納繰越分	989

1	督促手数料	90	督促手数料	90

1	現年度分	1,179,479	現年度分	1,179,479
1	調整交付金現年度分	509,517	調整交付金現年度分	509,517
1	現年度分	45,450	現年度分	45,450
1	現年度分	12,804	現年度分	12,804
1	保険者機能強化推進交付金	5,000	保険者機能強化推進交付金	5,000
1	介護保険保険者努力支援交付金	9,000	介護保険保険者努力支援交付金	9,000

1	現年度分	1,782,481	現年度分	1,782,481
1	現年度分	44,420	現年度分	44,420

--	--	--	--	--

005 介護保険事業特別会計

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 府負担金	966,099	947,618	18,481
	1 介護給付費負担金	966,099	947,618	18,481
	2 府補助金	26,912	26,905	7
	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	20,510	20,083	427
	2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	6,402	6,822	△420

6	財産収入	1,634	866	768
	1 財産運用収入	1,634	866	768
	1 利子及び配当金	1,634	866	768

7	繰入金	1,343,420	1,265,679	77,741
	1 一般会計繰入金	1,153,420	1,055,679	97,741
	1 介護給付費繰入金	825,223	810,284	14,939
	2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	128,920	85,017	43,903
	3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	13,654	13,404	250
	4 低所得者保険料軽減繰入金	69,098	69,647	△549
	5 その他一般会計繰入金	116,525	77,327	39,198
	2 基金繰入金	190,000	210,000	△20,000
	1 介護給付費準備基金繰入金	190,000	210,000	△20,000

8	繰越金	10,000	4,871	5,129
	1 繰越金	10,000	4,871	5,129
	1 繰越金	10,000	4,871	5,129

9	諸収入	35,348	54,113	△18,765
	1 延滞金加算金及び過料	50	50	0
	1 第1号被保険者延滞金	50	50	0

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	966,099	現年度分	966,099
1 現年度分	20,510	現年度分	20,510
1 現年度分	6,402	現年度分	6,402

1 介護給付費準備基金利子収入	1,634	介護給付費準備基金利子収入	1,634
-----------------	-------	---------------	-------

1 現年度分	825,223	介護給付費繰入金現年度分	825,223
1 現年度分	128,920	現年度分	128,920
1 現年度分	13,654	現年度分	13,654
1 現年度分	69,098	低所得者保険料軽減繰入金現年度分	69,098
1 事務費繰入金	116,525	事務費等繰入金 要介護等認定事務費繰入金	22,293 94,232
1 介護給付費準備基金繰入金	190,000	介護給付費準備基金繰入金	190,000

1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
----------	--------	--------	--------

1 第1号被保険者延滞金	50	第1号被保険者延滞金	50
--------------	----	------------	----

005 介護保険事業特別会計

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
3	雑入	35,297	54,062	△18,765
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	35,295	54,060	△18,765

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子		1 預金利子	1
1 第三者納付金		1 第三者納付金	1
1 返納金		1 返納金	1
1 雑入	35,295	雑入 食の自立支援サービス利用料 介護予防サービス計画費	1 1,400 33,894

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	136,775	145,773	△8,998			116,734	20,041
	1 総務管理費	39,296	55,164	△15,868			19,255	20,041
	1 一般管理費	39,296	55,164	△15,868			19,255	20,041
		支払基金交付金					119	
		現年度分					119	
		繰入金					19,136	
		事務費等繰入金					19,136	
	2 徴収費	2,944	2,880	64			2,944	
	1 賦課徴収費	2,944	2,880	64			2,944	
		使用料及び手数料					90	
		督促手数料					90	
		繰入金					2,854	
		事務費等繰入金					2,854	
	3 介護認定審査会費	94,232	87,426	6,806			94,232	
	1 介護認定審査会費	13,954	13,379	575			13,954	
		繰入金					13,954	
		要介護等認定事務費繰入金					13,954	
	2 認定調査等費	80,278	74,047	6,231			80,278	
		繰入金					80,278	
		要介護等認定事務費繰入金					80,278	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	84	一般管理費		39,296
8 旅費	37			
10 需用費	400			
11 役務費	7,061			
12 委託料	6,773			
13 使用料及び 賃借料	224			
18 負担金、補助 及び交付金	4,557			
27 繰出金	20,160			
10 需用費	449	賦課徴収経費		2,944
11 役務費	2,495			
1 報酬	11,682	介護認定審査会経費		13,954
3 職員手当等	1,034			
4 共済費	681			
8 旅費	507			
10 需用費	50			
1 報酬	36,543	認定調査等経費		80,278
3 職員手当等	14,217			
4 共済費	8,650			
8 旅費	1,232			

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	趣旨普及費	303	303	0			303	
	1 趣旨普及費	303	303	0			303	
	繰入金 事務費等繰入金						303 303	

2	保険給付費	6,601,784	6,482,279	119,505	2,655,095		2,676,802	1,269,887
	1 介護サービス等諸費	5,986,014	5,865,236	120,778	2,407,446		2,427,128	1,151,440
	1 居宅介護サービス給付費	1,883,593	1,859,143	24,450	757,539		763,734	362,320
					国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分		514,460 369,087 145,373 508,570 508,570 243,079 243,079 255,164 235,449 19,715	
	2 特例居宅介護サービス給付費	5,975	9,073	△3,098	2,403		2,423	1,149
					国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金		1,656 1,195 461 1,613 1,613 747 747 810	

節		金額	説明
区分			
10 需用費	1,182		
11 役務費	18,076		
12 委託料	350		
13 使用料及び賃借料	1		
26 公課費	27		
10 需用費	303	趣旨普及費	303

18 負担金、補助及び交付金	1,883,593	居宅介護サービス給付費	1,883,593
18 負担金、補助及び交付金	5,975	特例居宅介護サービス給付費	5,975

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						747 63	
3 地域密着型 介護サービス 給付費	1,343,723	1,296,828	46,895	540,417		544,834	258,472
				国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分	372,452 268,745 103,707 167,965 167,965 182,029 167,965 14,064	362,805 362,805 182,029 167,965 14,064	
5 施設介護サ ービス給付費	2,468,850	2,402,838	66,012	992,918		1,001,035	474,897
				国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分	560,870 370,327 190,543 432,048 432,048 334,446 308,605 25,841	666,589 666,589 334,446 308,605 25,841	
7 居宅介護福 祉用具購入 費	6,565	8,316	△1,751	2,641		2,663	1,261
				国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分	1,820 1,313 507 821 821 890 821 69	1,773 1,773 890 821 69	
8 居宅介護住	10,629	13,240	△2,611	4,275		4,310	2,044

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	1,343,723	地域密着型介護サービス給付費 1,343,723
18 負担金、補助 及び交付金	2,468,850	施設介護サービス給付費 2,468,850
18 負担金、補助 及び交付金	6,565	居宅介護福祉用具購入費 6,565
18 負担金、補助	10,629	居宅介護住宅改修費 10,629

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
宅改修費							
				2,946			
				2,126			
				820			
						2,870	
						2,870	
				1,329			
				1,329			
						1,440	
						1,329	
						111	
9 居宅介護サービス計画給付費	266,679	275,798	△9,119	107,253		108,129	51,297
				73,918			
				53,336			
				20,582			
						72,003	
						72,003	
				33,335			
				33,335			
						36,126	
						33,335	
						2,791	
2 介護予防サービス等諸費	225,008	214,636	10,372	90,493		91,232	43,283
1 介護予防サービス給付費	124,225	113,829	10,396	49,961		50,369	23,895
				34,177			
				24,589			
				9,588			
						33,541	
						33,541	
				15,784			
				15,784			
						16,828	
						15,528	
						1,300	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	34,702	47,447	△12,745	13,956		14,071	6,675

節		説 明	
区 分	金 額		
及び交付金			
18 負担金、補助 及び交付金	266,679	居宅介護サービス計画給付費	266,679
18 負担金、補助 及び交付金	124,225	介護予防サービス給付費	124,225
18 負担金、補助 及び交付金	34,702	地域密着型介護予防サービス給付費	34,702

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				9,618			
				6,940			
				2,678			
						9,370	
						9,370	
				4,338			
				4,338			
						4,701	
						4,338	
						363	
5 介護予防福祉用具購入費	5,375	4,856	519	2,162		2,179	1,034
				1,490			
				1,075			
				415			
						1,451	
						1,451	
				672			
				672			
						728	
						672	
						56	
6 介護予防住宅改修費	15,119	11,407	3,712	6,081		6,130	2,908
				4,191			
				3,024			
				1,167			
						4,082	
						4,082	
				1,890			
				1,890			
						2,048	
						1,890	
						158	
7 介護予防サービス計画給付費	45,587	37,097	8,490	18,333		18,483	8,771
				12,635			
				9,117			
				3,518			
						12,308	
						12,308	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	5,375	介護予防福祉用具購入費 5,375
18 負担金、補助 及び交付金	15,119	介護予防住宅改修費 15,119
18 負担金、補助 及び交付金	45,587	介護予防サービス計画給付費 45,587

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
				府支出金 現年度分 5,698				
				繰入金 介護給付費繰入金現年度分 5,698		6,175		
				低所得者保険料軽減繰入金現年度分 477		5,698		
						477		
3	その他諸費	5,577	5,515	62	2,243		2,261	1,073
	1 審査支払手数料	5,577	5,515	62	2,243		2,261	1,073
					国庫支出金 現年度分 1,517			
					調整交付金現年度分 430			
					支払基金交付金 現年度分 1,506		1,506	
					府支出金 現年度分 726			
					繰入金 介護給付費繰入金現年度分 726			
							755	
							697	
							58	
4	高額介護サービス等費	146,055	143,220	2,835	58,741		59,221	28,093
	1 高額介護サービス費	145,955	143,120	2,835	58,700		59,180	28,075
					国庫支出金 現年度分 40,456			
					調整交付金現年度分 29,191			
					支払基金交付金 現年度分 11,265		39,408	
					府支出金 現年度分 18,244		39,408	
					繰入金 介護給付費繰入金現年度分 18,244			
							19,772	
							18,244	
							1,528	
	2 高額介護予防サービス費	100	100	0	41		41	18
					国庫支出金 現年度分 28			
					調整交付金現年度分 20			
					支払基金交付金 現年度分 8		27	
					府支出金 現年度分 13		27	

節		金額	説明	
区分				
11 役 務 費	5,577	審査支払手数料		5,577
18 負担金、補助 及び交付金	145,955	高額介護サービス費		145,955
18 負担金、補助 及び交付金	100	高額介護予防サービス費		100

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
						14		
						13		
						1		
5	特定入所者 介護サービス 等費	217,896	232,460	△14,564	87,631		88,350	41,915
1	特定入所者 介護サービス 費	217,696	232,260	△14,564	87,551		88,269	41,876
					50,821			
					34,020			
					16,801			
							58,778	
							58,778	
					36,730			
					36,730			
							29,491	
							27,212	
							2,279	
3	特定入所者 介護予防サー ビス費	200	200	0	80		81	39
					55			
					40			
					15			
							54	
							54	
					25			
					25			
							27	
							25	
							2	
6	高額医療合 算介護サービ ス等費	21,234	21,212	22	8,541		8,610	4,083
1	高額医療合 算介護サービ ス費	21,134	21,112	22	8,500		8,569	4,065
					5,858			
					4,227			
					1,631			

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	217,696	特定入所者介護サービス費 217,696
18 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費 200
18 負担金、補助 及び交付金	21,134	高額医療合算介護サービス費 21,134

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						5,706	
						5,706	
				2,642			
				2,642			
						2,863	
						2,642	
						221	
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	100	100	0	41		41	18
					28		
					20		
					8		
						27	
						27	
					13		
					13		
						14	
						13	
						1	

4	地域支援事 業費	349,864	333,611	16,253	99,166		222,169	28,529
	1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業費	272,271	253,177	19,094	79,872		173,135	19,264
	1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業費	226,132	210,842	15,290	61,326		154,907	9,899
					46,610			
					32,610			
					5,000			
					9,000			
							31,786	
							31,786	
					14,716			
					14,716			
							123,121	
							123,121	
	2 介護予防サ ービス以外 事業費	46,139	42,335	3,804	18,546		18,228	9,365

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費	100

8 旅 費	12	介護予防・生活支援サービス事業費	226,132
10 需用費	7		
11 役務費	440		
12 委託料	19,510		
18 負担金、補助及び交付金	206,163		
1 報 酬	22,149	介護予防ケアマネジメント事業	46,139
3 職員手当等	8,497		

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
				12,779				
				12,779				
						12,456		
						12,456		
				5,767				
				5,767				
						5,772		
						5,772		
2	一般介護予 防事業費	219	252	△33	88		86	45
	1 一般介護予 防事業費	219	252	△33	88		86	45
					61			
					61			
						59		
						59		
					27			
					27			
						27		
						27		
3	包括的支援 事業・任意 事業費	18,928	26,598	△7,670	6,873		9,319	2,736
	2 任意事業費	18,928	26,598	△7,670	6,873		9,319	2,736
					4,582			
					4,582			
					2,291			
					2,291			
						7,919		
						7,919		
						1,400		
						1,400		

節		金額	説明	
区分				
4 共 済 費		5,384		
8 旅 費		537		
10 需 用 費		342		
11 役 務 費		1,404		
12 委 託 料		7,563		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		172		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		86		
26 公 課 費		5		
7 報 償 費		129	介護予防普及啓発事業	219
10 需 用 費		88		
11 役 務 費		2		
7 報 償 費		20	家族介護支援事業	5,177
			成年後見制度利用支援事業	3,792
8 旅 費		12	福祉用具・住宅改修支援事業	20
			地域自立生活支援事業	9,939
10 需 用 費		955		
11 役 務 費		404		
12 委 託 料		10,498		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		2,388		
19 扶 助 費		4,644		

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	包括的支援 事業・社会 保障充実分	22,981	20,964	2,017	12,333		5,735	4,913
1	在宅医療・ 介護連携推 進事業	1,890	1,792	98	153		1,675	62
		国庫支出金			102			
		現年度分			102			
		府支出金			51			
現年度分			51					
繰入金						1,675		
現年度分						1,675		
3	認知症総合 支援事業	20,985	19,048	1,937	12,119		4,040	4,826
		国庫支出金			8,079			
		現年度分			8,079			
		府支出金			4,040			
		現年度分			4,040			
繰入金						4,040		
現年度分						4,040		
4	地域ケア会 議推進事業	106	124	△18	61		20	25
		国庫支出金			41			
		現年度分			41			
		府支出金			20			
		現年度分			20			
繰入金						20		
現年度分						20		
5	介護予防支 援事業費	35,465	32,620	2,845			33,894	1,571

節		金額	説明	
区分				
26 公 課 費		7		
7 報 償 費		235	在宅医療・介護連携推進事業 1,890	
8 旅 費		12		
10 需 用 費		15		
11 役 務 費		1		
12 委 託 料		1,624		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		3		
2 給 料		8,132	認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業 9,673 11,312	
3 職 員 手 当 等		6,997		
4 共 済 費		3,028		
7 報 償 費		424		
8 旅 費		80		
10 需 用 費		307		
11 役 務 費		16		
12 委 託 料		1,979		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		22		
7 報 償 費		64		地域ケア会議推進事業 106
8 旅 費		16		
10 需 用 費		26		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防支援事業費	35,465	32,620	2,845			33,894	1,571
	諸収入 介護予防サービス計画費					33,894 33,894	

5	積立金	1,634	866	768			1,634	
	1 基金積立金	1,634	866	768			1,634	
	1 介護給付費準備基金積立金	1,634	866	768			1,634	
	財産収入 介護給付費準備基金利子収入					1,634 1,634		

6	公債費	500	500	0				500
	1 公債費	500	500	0				500
	1 利子	500	500	0				500

7	諸支出金	1,518	1,518	0				1,518
	1 償還金及び還付加算金	1,518	1,518	0				1,518
	1 第1号被保険者保険料還付金	1,518	1,518	0				1,518

8	予備費	14,925	12,453	2,472				14,925
---	-----	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		金額	説明	
区分				
1 報酬		3,943	介護予防支援事業費	35,465
2 給料		5,309		
3 職員手当等		5,549		
4 共済費		2,789		
8 旅費		81		
10 需用費		112		
11 役務費		14		
12 委託料		17,496		
13 使用料及び 賃借料		172		

24 積立金		1,634	介護給付費準備基金積立金	1,634

22 償還金、利子 及び割引料		500	一時借入金利子	500

22 償還金、利子 及び割引料		1,518	第1号被保険者保険料還付金	1,518

--	--	--	--	--

005 介護保険事業特別会計

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	1	予備費	14,925	12,453	2,472				14,925
		1 予備費	14,925	12,453	2,472				14,925

節		説明
区分	金額	
		予備費 14,925

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費等	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	31	9,100			9,100		9,100	
	計	31	9,100			9,100		9,100	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	31	8,907			8,907		8,907	
	計	31	8,907			8,907		8,907	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		193			193		193	
	計		193			193		193	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	3 (27)	65,301	13,441	36,294	115,036	20,532	135,568	
前年度	3 (27)	58,136	12,437	33,248	103,821	18,348	122,169	
比 較		7,165	1,004	3,046	11,215	2,184	13,399	

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度			808	312	160			2,026	
	前年度		139	505	331	88			2,873	
	比 較		△ 139	303	△ 19	72			△ 847	
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計	
	本年度				16,963	14,276		1,749	36,294	
	前年度				14,985	12,590	120	1,617	33,248	
	比 較				1,978	1,686	△ 120	132	3,046	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	3		13,441	11,036	24,477	4,858	29,335	
前年度	3		12,437	11,111	23,548	4,416	27,964	
比 較			1,004	△ 75	929	442	1,371	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度			808	312	160			2,026	
	前年度		139	505	331	88			2,873	
	比 較		△ 139	303	△ 19	72			△ 847	
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計	
	本年度				3,248	2,733		1,749	11,036	
	前年度				2,953	2,485	120	1,617	11,111	
	比 較				295	248	△ 120	132	△ 75	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(27)	65,301		25,258	90,559	15,674	106,233	
前年度	(27)	58,136		22,137	80,273	13,932	94,205	
比 較		7,165		3,121	10,286	1,742	12,028	

※ ()内は短時間勤務職員(外書き)

職員 手当等 の内 訳	区 分	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外・休日 勤務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 (負担金)	合計
	本年度							13,715	11,543		25,258
	前年度							12,032	10,105		22,137
	比 較							1,683	1,438		3,121

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,004	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分	290		
		その他の 増減分	714	異動等による増減分	
職員手当等	3,046	制度改正に 伴う増減分	1,135	地域手当の増 2% 期末勤勉手当の増 再任用以外職員 0.05月 再任用職員 0.05月 会計年度任用職員 0.05月	
		その他の 増減分	1,911	退職、異動等による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	372,800
	平均給与月額(円)	423,712
	平均年齢(歳)	53.2 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,818
	平均給与月額(円)	388,589
	平均年齢(歳)	45.0 歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	216,500	216,500
大 学 卒	232,000	232,000

(令和8年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	2	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	18.2
	3 級	3	27.3
	4 級	6	54.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(令和8年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支 給率(%)
市内全域	6	3	8

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 66,400円(国の最高支給限度額と同じ)

令和8年度京丹後市介護保険事業特別会計 予算説明資料

第9期京丹後市高齢者保健福祉計画（期間：令和6年度～令和8年度）の3年目となる令和8年度の予算については、歳入歳出の総額をそれぞれ71億700万円とし、前年度比較で1億3,000万円（1.9%）の増額となりました。

○ 介護保険制度の財源内訳（利用者負担分を除く）

【介護保険給付費】 ※給付費の総費用の原則9割は、公費と保険料で負担し、残り1割（一定以上の所得のある方は2割又は3割）を介護サービス利用者が負担します。

	第1号被保険者(65歳～) 保険料	第2号被保険者(40～64歳) 保険料（支払基金から）	一般会計負担分	府負担分	国負担分	調整交付金
	23%	27%	12.5%	12.5% (施設給付費は17.5%)	20% (施設給付費は15.0%)	5%
【地域支援事業費】 介護予防事業費※	23%	27%	12.5%	12.5%	20%	5%
【地域支援事業費】 包括的支援事業・任意事業分 (社会保障充実分含む)	23%	19.25%	19.25%	38.5%		

※ 地域支援事業の介護予防事業費における補助対象経費の基準額を超過した分は、一般会計から繰り入れています。

1 歳入の主な状況

(1) 第1号被保険者（65歳以上）の保険料

第9期計画期間では、国の標準段階等の見直しに合わせて介護保険料の段階を15段階に見直し、保険料基準月額については5,723円（年間68,600円）に設定する中、現年度分の保険料を11億3,435万7千円計上しました。納付形態は、年金からの特別徴収を94%、納付書・口座振替による普通徴収を6%と見込んでいます。

(2) 国・府支出金

国及び京都府の支出金は、負担割合に基づいた額を見込んでおり、27億5,426万1千円を計上しています。その中で国からの調整交付金については、基準（5%）より多い8.0%の交付を見込んでいます。これは、本市では75歳以上の後期高齢者の割合が高いとともに、所得段階の低い第1号被保険者が多いためです。

(3) 第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の保険料

第9期計画期間における第2号被保険者負担率は、27%となっています。医療保険者から徴収された介護給付費・地域支援事業支援納付金が、社会保険診療報酬支払基金から介護保険の保険者である市町村へ交付されるものであり、18億2,690万1千円を計上しました。

(4) 一般会計からの繰入金

介護給付費及び地域支援事業に係る負担割合に基づく費用、低所得者保険料軽減事業費、一般事務費及び要介護認定事務に係る費用の繰入金について、11億5,342万円を計上しています。

(5) 介護給付費準備基金からの繰入金

給付費の不足が生じた場合に取り崩しを行うなど、被保険者への安定した保険給付を行うことを目的に積み立てている介護給付費準備基金から1億9,000万円の取り崩しを予定しています。

2 歳出の主な状況

(1) 総務費について

総務費は、1億3,677万5千円を計上し、前年度比較899万8千円(6.2%)の減額となりました。

介護保険事業を円滑に運営するための各システムの保守費用、保険料賦課徴収や要介護認定等に係る費用及び介護保険制度を広報・啓発する費用を計上しています。

直近の介護保険事業状況報告(令和7年12月分)では、65歳以上の認定者は4,182人(要介護者2,765人・要支援者1,417人)で、65歳以上の高齢者(18,791人:住所地特例者含む)の22.3%となっています。また40歳以上64歳以下の要介護認定者は60人です。要介護認定申請に対応するため、新規、更新、区分変更の要介護認定申請の受付件数を4,000件程度と見込み、介護サービスが円滑に利用できるよう認定決定の迅速化を図るため、保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を130回開催する予定のほか、認定調査を速やかに実施するための調査員の報酬や主治医意見書作成料、認定調査等経費を計上しています。

(2) 介護保険給付費

介護等が必要とされた被保険者(要介護者又は要支援者)が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付されます。介護保険給付費については、令和7年度の実績見込みを勘案し、総額で66億178万4千円を計上し、前年度比較で、1億1,950万5千円(1.8%)の増額となりました。

介護保険給付費のうち、介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付となっています。そのうち、特例居宅介護サービス給付費と居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護予防サービス給付費は、合計で2,932万4千円の減額としています。高額介護サービス費(介護予防含む)は、1か月毎に利用者負担額が所得段階に応じた上限額を超えた場合に支給するもので、283万5千円の増額としています。特定入所者介護サービス費(介護予防含む)は、市民税世帯非課税等の低所得の要介護者が施設サービス・短期入所サービスを利用したときの食費・居住費(滞在費)負担の限度額を超えた分を支給するもので、1,456万4千円の減額としています。高額医療合算介護サービス費(介護予防含む)は、同じ医療保険制度の世帯内で1年間(毎年8月から翌年7月末)の自己負担額が上限額を超えた場合に支給するもので、2万2千円の増額としています。

【保険給付費の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		本年度	前年度	比 較	増減率	
款	項 目					
2 保 険 給 付 費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1,883,593	1,859,143	24,450	1.3
		2 特例居宅介護サービス給付費	5,975	9,073	△3,098	△34.1
		3 地域密着型介護サービス給付費	1,343,723	1,296,828	46,895	3.6
		5 施設介護サービス給付費	2,468,850	2,402,838	66,012	2.7
		7 居宅介護福祉用具購入費	6,565	8,316	△1,751	△21.1
		8 居宅介護住宅改修費	10,629	13,240	△2,611	△19.7
		9 居宅介護サービス計画給付費	266,679	275,798	△9,119	△3.3
		計	5,980,014	5,865,236	120,778	2.1
	2 介護予防 サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	124,225	113,829	10,396	9.1
		3 地域密着型介護予防サービス給付費	34,702	47,447	△12,745	△26.9
		5 介護予防福祉用具購入費	5,375	4,856	519	10.7
		6 介護予防住宅改修費	15,119	11,407	3,712	32.5
		7 介護予防サービス計画給付費	45,587	37,097	8,490	22.9
		計	225,008	214,636	10,372	4.8
	3 その他諸費	1 審査支払手数料	5,577	5,515	62	1.1
	4 高額 介護サービス等費	1 高額介護サービス費	145,955	143,120	2,835	2.0
		2 高額介護予防サービス費	100	100	0	0.0
		計	146,055	143,220	2,835	2.0
	5 特定入所者 介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	217,696	232,260	△14,564	△6.3
		3 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	0.0
		計	217,896	232,460	△14,564	△6.3
	6 高額医療合算 介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス費	21,134	21,112	22	0.1
		2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	0.0
		計	21,234	21,212	22	0.1
	合 計		6,601,784	6,482,279	119,505	1.8

(3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護の状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、市町村が実施する事業です。

事業構成として、「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）」「包括的支援事業」「任意事業」に区分されます。

総合事業は、要支援者等を対象に実施する介護予防・生活支援サービス事業及び介護予防ケアマネジメントと、第1号被保険者等を対象に実施する一般介護予防事業があります。両事業合わせて2億7,249万円を計上しています。

包括的支援事業は、社会保障充実分と地域包括支援センターの業務である指定介護予防支援事業所としての経費（介護予防支援事業費）を合わせて5,844万6千円を計上しています。地域包括ケア推進のための医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等の充実分3事業と、指定介護予防支援事業所を運営するための職員の人件費等が主な経費になります。

任意事業は、家族介護支援事業、認知症高齢者見守り事業、成年後見制度利用支援事業等を実施するための経費であり、1,892万8千円を計上しています。

【地域支援事業費の内訳】

(単位:千円、%)

区 分			本年度	前年度	比 較	増減率
款	項	目				
4 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援サービス事業	1 介護予防・生活支援サービス事業費	226,132	210,842	15,290	7.3
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	46,139	42,335	3,804	9.0
		計	272,271	253,177	19,094	7.5
	2 一般介護予防事業	1 一般介護予防事業費	219	252	△33	△13.1
	3 任意事業	2 任意事業費	18,928	26,598	△7,670	△28.8
	4 包括的支援事業 ・ 社会保障充実分	1 在宅医療・介護連携推進事業	1,890	1,792	98	5.5
		3 認知症総合支援事業	20,985	19,048	1,937	10.2
		4 地域ケア会議推進事業	106	124	△18	△14.5
		計	22,981	20,964	2,017	9.6
	5 介護予防支援事業	1 介護予防支援事業費	35,465	32,620	2,845	8.7
	合 計			349,864	333,611	16,253